

決算審査附帯意見の処理報告

(令和元年度奥州市各会計決算に対する附帯意見の令和３年度における対応)

一般会計

内 容	令和３年度の対応	担当部等名
1 選択と集中により財政に見合った事業の精選に努め、財政基盤の強化を図られたい。	行政評価を通じて、引き続き行政資源の効果的な配分につなげるほか、予算編成に当たり一般財源の枠配方式を導入し、各部等の責任と判断において財源裏付けを伴った事業の選択と集中を行うこととしております。	総務企画部 財務部
2 教職員の働き方改革を推進されたい。	平成30年２月９日付けで通知のあった「学校における働き方改革に関する緊急対策の策定並びに学校における業務改善及び勤務時間管理等に係る取組の徹底について」及び同年６月19日付けで策定された「岩手県教職員 働き方改革プラン」等に基づき、平成31年３月に策定した「奥州市立小・中学校 働き方改革プラン」により働き方改革の取組を進めてまいります。 併せて、「奥州市における部活動の在り方に関する方針」により、適切な活動時間・休養日を設定するとともに、部活動指導員を配置するなどして、教職員の負担軽減と長時間労働の削減を引き続き図ってまいります。 また、教職員の時間外勤務の状況調査を継続して行うとともに、各学校の安全衛生推進者等に対する研修を継続して行い、時間外勤務の削減の意識の徹底と労働安全衛生の充実を図ります。	教育委員会
3 教育・保育施設及び小中学校再編計画を進めるにあたっては、保護者、地域住民、関係者の意見を聞きながら取り組まれたい。	教育・保育施設の再編計画については、関係者と協議をしており、『施設統廃合ロードマップ』（案）については、市民説明会を開催し進めます。 また、小中学校再編計画については、保護者、地域住民、関係者の意見を説明会等により集約しながら進めてまいります。 計画が決定した際には、保護者、地域住民、関係者等で構成する学校再編検討委員会や学校再編準備委員会を設置し、再編に係る具体的な協議を進めてまいります。	健康こども部 教育委員会
4 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を見据え、インフルエンザ予防接種の補助対象者の拡充を図られたい。	令和２年度において、妊婦を対象とした助成を行っております。令和３年度においては、今後の感染状況等に応じた対応を検討してまいります。	健康こども部
5 放課後児童クラブの待機児童の解消に努めるとともに、利用者のニーズに即した運営を図られたい。	待機児童の解消のため、姉体地区（水沢）及び岩谷堂地区（江刺）で定員を増やします。 利用者ニーズにつきましては、事業運営者等と協議しながら、改善に向けて努力してまいります。	健康こども部

内 容	令和 3 年度の対応	担当部等名
6 企業誘致に係る支援制度の在り方について、関係機関とさらなる協議を進められたい。	令和 6 年度からの分譲開始を目標とする新工業団地及び未整備の工業団地の早期分譲手法の検討と併せ、市内産業の活性化や雇用の確保など、企業誘致が当市にもたらす効果を検証しながら、既存制度の見直しを含め、関係機関と協議を進めてまいります。	商工観光部
7 温暖化に対応した農作物の振興策を講じられたい。	岩手県では、水稻での高温登熟耐性品種のほか、りんごでの優良着色系品種など、温暖化等環境の変化に対応した新たな品種の開発を進めていることから、農業改良普及センター、農業者団体等関係機関・団体とともに、この地域にあった農産物や品種について検討してまいります。	農林部
8 コロナ禍における避難所運営に万全を期されたい。	避難所運営班員の増員、避難所運営マニュアルの見直し、消毒液や非接触型体温計等の避難所用品の配備等を行い、コロナ禍に対応した避難所の運営に努めてまいります。	市民環境部
9 緊急告知ラジオが有効に活用されるよう周知徹底を図られたい。	自主防災組織との懇談会や自治会等との出前講座等において、緊急告知ラジオの必要性や有効性を周知し、地域防災力の向上に努めてまいります。	市民環境部

水道事業会計

内 容	令和 3 年度の対応	担当部等名
1 水道老朽管のなお一層の計画的な更新に努められたい。	給水装置工事関連業務の民間委託により、官民連携の推進を図り、人的体制を強化し、老朽管を計画的に更新してまいります。	上下水道部

病院事業会計

内 容	令和 3 年度の対応	担当部等名
1 医師確保と赤字の圧縮に努められたい。	医師奨学生募集の P R 強化や義務履行方法の拡大等を行い、医師の確保に努めてまいります。 また、地域包括ケア病床の増設による収入確保に加え、業務見直しによる時間外勤務の削減、契約内容の見直し等による費用の削減を進め、経営の改善を図ります。	医療局